

## いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



### 地域住民自らに取り組む地区防災計画の策定～大槌町安渡地区～

岩手大学地域防災研究センター特任助教

柳川 竜一

大槌町安渡地区は、東日本大震災以前より自主防災組織を立ち上げており、規約や組織編成、活動計画等を策定するとともに年4回のペースで防災訓練を実施してきた。また、平成22年のチリ地震津波では独自の検証調査を行っており、活動記録・防災課題を整理し地震津波に備えていた。しかし、3.11の津波により218名(震災当時の人口の約11.2%)の尊い人命を失ったことから、なぜ多くの人命を守れなかったのか?当時の住民避難行動・避難所運営等の検証に基づく防災計画の見直しに着手した。

「安渡地区町内会防災計画づくり検討会」は、既存の1～3丁目が一つになった新たな安渡地区町内会役員とそれを支援する大槌町・外部専門家との連携のもと平成24年6月に第1回目が開催され、これまでに通算20回の議論が重ねられている。微力ながら、地域防災研究センターのメンバーも加わっている。検討会は通常日曜日の午後開始され、休憩無しで4時間以上議論を続ける回もあることから、参加者らの熱意を伺い知ることが出来るのではないだろうか。平成25年4月、8回の検討会にわたる議論を通じて新しい防災計画「安渡地区津波防災計画～東日本大震災の教訓を次世代に継承する～(案)」を大槌町へ提出し、大槌町地域防災計画への本計画の反映を要望した。本計画の主な柱は、①防災計画を考えるうえでの前提条件(被害の実態・今後の津

波の被害想定・復興計画・あらゆる災害リスクの洗い出し)、②3.11の体験から得られた教訓と今後策定を目指す避難行動・避難所運営ルール、③安渡町内会の防災組織図、④今後の予防対策から構成されており、現在は、内容の見直しおよび問題点を浮き彫りにするための定期的な避難訓練を開催している。

平成26年3月2日、町役場・消防署・消防団・警察署・安渡町内会が合同で地震津波を対象とした避難行動・避難所運営防災訓練(シナリオ検証型実働訓練)を実施し、検討会を通じて設定したルールの確認と防災課題の改善を目指した。併せて、一般住民向けに応急手当・消火活動訓練の講習会も行われた。平成27年3月7日に開催された防災訓練では岩手県も加わり、県防災ヘリによる要救助者救出および搬送訓練が加わるなど、より実際の状況を想定した行動計画の策定に本防災訓練が寄与した。また、これら取組みは、内閣府による地区防災計画モデル選定15地区の一つとして指定され、平成27年3月に仙台市内をメイン会場に開催された第3回国連防災世界会議でも取組みが紹介されただけで無く、今後大災害が予想されている関西圏の報道番組にも防災特集として避難訓練の様子が放映された。

津波常襲地帯で常日頃から津波と向き合っている住民の活動が、今日本中で注目されている。